

- 問1 為替相場において、1ドルと交換するために必要な日本円が80円から120円へと変化するように、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に下がることを何といいますか。 (2017年 長野県公立入試 類似)
1. デフレーション                      2. 所得倍増                      3. 円安                      4. 円高
- 
- 問2 消費生活センターが相談を受け付ける「クーリング・オフ」の制度について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
1. 自分から店に出向いて商品を購入した場合、理由を問わず8日以内であれば契約を解除できる。                      2. 訪問販売などの特定の取引において、契約後に冷静に考え直す期間を与え、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる。                      3. 商品に明らかな欠陥があった場合のみ、消費者が製造者の過失を証明することで契約を無効にできる。                      4. インターネット通販で購入した商品には、法律によって必ずクーリング・オフを適用することが義務付けられている。
- 
- 問3 消費生活と経済についてまとめた学習メモにおいて、「企業の競争と消費者の利益」や「契約の重要性」、「市場価格の決定」といった項目が挙げられています。このメモに関連して、特定の販売形態で認められているクーリング・オフ制度が適用される事例として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. テレビ番組の通信販売を見て、自分から電話をかけて期間限定の健康食品を注文した。                      2. 自宅に突然訪問してきた業者から、強引に高額な布団の購入を勧められて契約した。                      3. 家電量販店を数軒回って価格を比較した結果、最も安い店舗で最新のスマートフォンを購入した。                      4. スーパーマーケットの特売日に、チラシに記載されていた通りの価格で生鮮食品を購入した。
- 
- 問4 海外から輸入した原材料を使用して国内向けに商品を製造している企業にとって、外国通貨に対して円安が進行した場合に生じる最も直接的な影響はどれか。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)
1. 原材料をより安く買い付けることが可能になり、利益が増大する                      2. 原材料の輸入価格が上昇し、製造コストが増大する                      3. 為替相場の変動は輸入価格に影響しないため、経営状況に変化はない                      4. 海外市場での販売価格が下がるため、国内での競争力が低下する
- 
- 問5 消費者保護に関する日本の法制度や仕組みを説明した次の記述のうち、クーリング・オフ制度について正しく述べたものはどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 訪問販売などの特定の取引形態において、契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、無条件で契約を解除できる制度                      2. 事業者が嘘の説明をしたり、消費者を困惑させたりして結ばせた不当な契約を取り消すことができる法律                      3. 消費者の権利を尊重し、その自立を支援することを目的として、国や地方公共団体の責務を定めた基本となる法律                      4. 製品の欠陥によって生命や身体に損害を受けた場合に、製造者の過失の有無を問わず賠償を請求できる仕組み
- 
- 問6 ある商品の需要が一定であるとき、天候不順などによってその商品の生産量（供給量）が減少した場合、市場価格はどのように変化しますか。需要・供給曲線の動きと価格の関係について説明したものととして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
1. 需要曲線が左側に移動し、供給曲線との交点である均衡価格は下落する。                      2. 需要曲線が右側に移動し、供給曲線との交点である均衡価格は上昇する。                      3. 供給曲線が右側に移動し、需要曲線との交点である均衡価格は下落する。                      4. 供給曲線が左側に移動し、需要曲線との交点である均衡価格は上昇する。
- 
- 問7 消費者保護の観点から定められているクーリング・オフ制度の仕組みについて、その正しい内容を説明したものを選びなさい。 (2024年 群馬県公立入試 類似)
1. 契約をした後でも、法律で定められた一定期間内であれば、違約金や事務手数料などを支払う必要はなく、無条件に契約解除ができる。                      2. 通信販売や店舗での購入など、自らの意思で商品を吟味して購入した際にも、商品到着後8日間は一律で無条件に契約解除ができる。                      3. 契約を結ぶ際に業者の不適切な説明があったことが証明された場合のみ、裁判を通じて契約を解除できる。                      4. 商品に明らかな欠陥が見つかった場合に限り、購入から1ヶ月以内であれば手数料を支払うことで契約を解除できる。
- 
- 問8 国の経済規模を測る指標として用いられる国内総生産（GDP）の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 製品を生産するために投入された、原材料費やエネルギー費用などの諸経費をすべて合算したもの                      2. 一定期間内に、国内の生産活動によって新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計                      3. 国内の企業が生産した製品の総売上高から、国に納めた法人税などの税金を差し引いた金額の合計                      4. 日本国籍を持つ人が、国内だけでなく海外での生産活動も含めて一定期間内に生み出した価値の合計
- 
- 問9 現代の経済は、主に家計、企業、政府という三つの経済主体によって構成されています。このうち、政府が家計や企業から「税」を徴収する代わりに、道路の整備、警察、教育といった経済活動や国民生活を支える仕組みを提供していますが、これを何と呼びますか。最も適切なものを選びなさい。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 公共サービス                      2. 生産手段                      3. 社会保障手当                      4. 独占禁止法
- 
- 問10 企業が生産拠点を海外へ移転させ、「産業の空洞化」が進行する主な背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 大分県公立入試 類似)
1. 日本国内の労働力不足を解消するために、すべての製造工程を機械化・自動化したため。                      2. 国内の消費者の所得が大幅に減少し、安価な輸入品しか売れない状況になったため。                      3. 途上国の安価な労働力を活用して生産コストを下げ、国際的な価格競争力を高めるため。                      4. インターネットの普及により、すべての製品を物理的な工場を通さずデジタルで提供するため。
- 
- 問11 クーリング・オフ制度において、ハガキなどの書面や電子メールによる通知が必要とされる理由と、その仕組みの背景として正しい説明はどれですか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 消費者が契約を解除したという証拠を残し、後々のトラブルを防ぐため                      2. すべての商品について、使用した後でも自由に返品できる権利を保障するため                      3. 契約を解除する際には、必ず店舗へ直接出向かなければならないという規則があるため                      4. 一度成立した契約は、口頭でのやり取りだけで簡単に取り消すことが法律で禁じられているため
- 
- 問12 「経済の番人」とも呼ばれる公正取引委員会に関する説明として、その役割と組織の性質が正しく述べられているものを選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 裁判所の一部として機能し、企業間の契約トラブルを民事裁判で解決する。                      2. 消費者庁の指導の下で、製品の欠陥による事故に対して企業に賠償を命じる。                      3. 経済産業省の内部組織として設置されており、国内企業の国際競争力を高める役割を持つ。                      4. 内閣府の外局として設置されており、独占禁止法を運用して市場の監視を行う。